

6 商工費

1 商工費 2 商工振興費

[担当：産業振興課] P. 251

2001 商工業振興助成に要する経費 23,224,151 円 (24,407,839 円)

[その他 1,025,000 円 一財 22,199,151 円]

* 特財内訳

[使用料：駐車場使用料 1,025,000 円]

○ 目的

市商工会や市内商店街への助成等を行うことにより、市の商工業の発展に寄与することを目的とする。

○ 内容

①市営駐車場用地借上料 1,254,483 円

用地所有者：茨城県厚生農業協同組合連合会(東1丁目地先取手協同病院跡地)

駐車料：40台×2,500円×12ヶ月

②商店街活性化事業補助金 2,060,000 円

補助率：事業費の1/2・限度額200,000円

10団体(市内7商店会、東・西ロイルミネーション、ソニックガーデン)

③商工会事業補助金 16,873,200 円

・取手市商工会職員の人件費 16,873,200 円

④とりで産業まつり補助金(第29回) 3,000,000 円

期 日	平成22年11月6日(土)7日(日)
場 所	取手利根川緑地運動公園
参加者	17,000人

○ 効果

商工会や市内商店会へ助成することにより、商工会事業の安定化や市内商店会の活性化に寄与することができた。

[担当：産業振興課] P. 251

2101 中小企業事業資金融資あっ旋事業に要する経費 86,931,893 円 (95,676,304 円)

[その他 31,029,280 円 一財 55,902,613 円]

* 特財内訳

[諸収入：自治金融資金貸付金元利収入 31,029,280 円]

○ 目的

市内の中小企業者に対する事業資金の保証を強力に斡旋し、市内中小企業者の金融の円滑化を図ることにより、企業の安定と繁栄に寄与することを目的としている。

○ 内容

・取手市中小企業事業資金融資斡旋制度

茨城県信用保証協会の基本財産である出捐金を行うとともに、市内金融機関に1年間の預託を行うことにより、融資実行利率を低利に抑え、制度の基盤を強固なものにした。また、制度利用者に対し保証料を補助することにより制度利用者の負担軽減を図った。

・取手市中小企業事業資金利子補給制度

旧藤代町においての市町村金融制度であり、合併以前の自治金融制度利用者については、事業資金の借入利子について全額を助成することにより、中小企業安定対策の促進を図った。

(1) 制度の内容

内 容	自 治 金 融			振 興 金 融		
	設 備	1,000万円	返済 7年	設 備	2,000万円	返済 7年
運 転	500万円	返済 5年	運 転	2,000万円	返済 5年	
保証料	年 0.50%～2.20%					

(2) 保証料補助の内訳

制 度	金 額	備 考
自治金融	21,000,000円	新規 255 件、過年度 397 件
振興金融	23,000,000円	新規 101 件、過年度 143 件
計	43,000,000円	自治金融・振興金融保証債務残高 4,110,942,000円 (1,236 件)

(3) その他(本制度に伴う経費)

制 度	金 額	備 考
自治金融預託金	31,000,000円	市内金融機関 7 行 14 支店に預託 (平成 22 年 10 月 14 日～平成 23 年 10 月 14 日)
損失補償寄託金	12,800,000円	茨城県信用保証協会に寄託

(4) 自治金融制度利子補給補助金(旧藤代町分)

制 度	金 額	備 考
自治金融制度利子補給補助金	131,893円	対象件数 18 件

○ 効果

中小企業者が金融機関から事業資金の融資を受ける際、市が公的な保証人となることにより、借入が容易になり、中小企業の融資が円滑に実行され、経営の安定化が図られた。

[担当：産業振興課] P. 251

2801 産業振興に要する経費 5,691,495円 (2,103,460円)

[その他 5,000,000円 一財 691,495円]

* 特財内訳

[諸収入：下高井地域振興協議会貸付金元利収入 5,000,000円]

○ 目的

農林水産省の広域連携共生・対流等推進交付金事業の補助を受けて、農業経営の確立、環境の再生及び地域振興に取り組んでいる「下高井地域振興協議会」の事業の円滑な実施を支援する。

○ 内容

(1) 下高井地域振興協議会負担金 100,000円

協議会の経常経費の一部を負担する。

(2) 下高井地域振興協議会貸付金 5,000,000円

協議会が取り組む事業に対しての国庫補助金が交付されるまでの間、その事業資金を無利子で貸し付ける。

(3) 企業誘致パンフレット印刷 499,800円

企業誘致及び企業支援のため、市 PR のパンフレットを作成した。

○ 効果

消費地に近い特性を活かした農産物直売所(朝市)の運営、移動販売車による販路拡大、環境(土・水)に配慮した農業実践による農産物のバリューアップと自然環境を活用したPR事業、及び、遊休農地等を活用した農産物の特産化、など地域資源を有効に活用した農業経営に取り組んだ。

また、企業支援に取り組む市の姿勢を市内外の企業に発信できた。

1 商工費 3 労働対策費

[担当：産業振興課] P. 253

2001 労働対策に要する経費 2,139,307円(2,177,914円)

[その他 11,968円 一財 2,127,339円]

* 特財内訳

[諸収入：雇用保険料本人負担分 11,968円]

○ 目的

地域職業相談室(取手市ふるさとハローワーク)において、国と市が連携しながら、職業相談・職業紹介サービスを提供し利便性の高い市民サービスの向上を推進し、安定した雇用機会の確保、就職の促進を図る。

○ 内容

施設を藤代庁舎2階に設置(94.08㎡)し、国と市の共同で管理運営を行う。

業務時間	毎週月曜日～金曜日 午前9時～午後5時		
主な業務	職業相談、職業紹介と求人情報の提供		
相談員	国 2名	受付事務	市 3名(緊急雇用1名を含む)

1 商工費 3 労働対策費

[担当：下表のとおり] P. 255

22 ふるさと雇用再生特別基金事業に要する経費 18,879,000円(15,796,200円)

[国・県 18,879,000円]

* 特財内訳

[県補：ふるさと雇用再生特別基金事業補助金 18,879,000円]

○ 目的

現下の雇用失業情勢が下降局面にある中で、県のふるさと雇用再生特別基金事業補助金を活用し、雇用失業情勢が厳しい地域において、地域の実情や創意工夫に基づき、地域求職者等を雇い入れて行う雇用機会を創出する取組を支援することを目的とする。

○ 内容 ※ ()内は平成21年度決算額

事業名	担当課	概要	雇用数	実績額(円)
2201 行政文書電子化事業に関する経費	情報管理課	H14～H20年度永年文書スキャニング・PDF変換の電子化作業を行った。	3人 (4人)	5,460,000 (4,876,200)
2202 浄化槽台帳整備事業に関する経費	環境対策課	市内の井野台地区他20地区の全世帯及び全事業所を訪問し、排水処理について実態調査を行い、公共下水道、浄化槽、し尿処理について把握することができた。	6人 (5人)	13,419,000 (10,920,000)

1 商工費 3 労働対策費

[担当：下表のとおり] P.255

23 緊急雇用創出事業に要する経費 68,144,708 円 (22,244,864 円)

[国・県 68,106,171 円 その他 38,537 円]

* 特財内訳

[県補：緊急雇用創出事業補助金 68,106,171 円]

[諸収入：雇用保険料本人負担分(緊急雇用創出事業) 38,537 円]

○ 目的

雇用失業情勢が下降局面にある中で、非正規労働者、中高年齢者等に対する一層の雇用調整の進行が懸念されることから、県の緊急雇用創出事業補助金を活用し、非正規労働者、中高年齢者等の一時的な雇用・就業機会の創出等を目的とする。

○ 内容 ※ () 内は平成 21 年度決算額

事業名	担当課	概要	雇用数	実績額 (円)
2301 地域職業相談室運営事業に関する経費	産業振興課	雇用情勢の悪化による影響から相談室の利用者が急増している状況にある。受付業務職員を 1 名増員できたことにより、常時 2 名体制が可能となったため、より円滑な相談室運営を行うことができた。	2 人 (1 人)	918,753 (899,122)
2302 道路台帳整備事業に関する経費	管理課	市道における防犯灯の実地調査を行い、取手市イントラネットの地図システムに記載し、効率的に修理箇所がわかり修理発注を行なえるようになった。	2 人 (1 人)	2,452,525 (2,301,343)
2303 建築確認文書電子化事業に関する経費	建築指導課	過去の建築確認データ(建築確認台帳・建築計画概要書等)を電子データ化して容易に検索可能にした。	2 人 (1 人)	1,024,719 (1,493,908)
2304 排水路台帳整備事業に関する経費	排水対策課	排水路台帳整備のための実地調査や草刈の実施。また、毎年要望の多くなる夏場前に草刈を始めることができ、急な草刈要望に対しても速やかに対処した。	1 人 (2 人)	2,015,434 (1,750,931)
2305 公園美化事業に関する経費	水とみどりの課	公園内の除草・消毒等の維持管理及び遊具等の修繕業務を行った。	6 人 (4 人)	6,796,193 (4,372,108)
2306 公園台帳整備事業に関する経費	水とみどりの課	公園台帳の電子データ化に伴い、情報の入力業務を行う職員を採用した。	2 人 (1 人)	1,867,804 (679,809)
2307 庁舎管理事業に関する経費	管財課	庁舎内清掃業務のうち共有スペースの日常清掃充実のため、清掃業務従事者を増員し、庁内のよりよい環境を提供する。	8 人 (4 人)	4,666,433 (2,156,595)
2308 自転車駐車場台帳整備事業に関する経費	安全安心対策課	有料自転車駐車場利用者における自転車駐車場料金納入事務・自転車駐車場空き状況など瞬時に自転車駐車場に連絡し、利用者の利便性を図る。	4 人 (2 人)	1,315,107 (614,742)
2110 高齢者台帳システム整備事業に関する経費	高齢福祉課	高齢者台帳のシステム化に伴い新規・異動等情報の入力業務を行う職員を採用した。	2 人 (1 人)	972,485 (483,115)

事業名	担当課	概要	雇用数	実績額 (円)
2311 地域包括支援センター業務補助事業に関する経費	高齢福祉課	特定高齢者の情報の入力業務及び、地域包括支援センター業務全般の補助を行う職員を採用した。	2人 (1人)	1,505,267 (692,580)
2312 ICT活用教育支援スタッフ派遣事業に関する経費	指導課	取手市立小中学校において、教職員情報ネットワーク活用支援等の校務支援や、ICTを活用した授業や研究会支援を行った。	1人 (1人)	4,987,500 (2,520,000)
2313 小中学校教育補助員配置事業に関する経費	学務給食課	障害のある児童生徒が在籍する小中学校において、学校の円滑な運営を図るため、当該児童生徒を指導する教員を補助するとともに、当該児童生徒の教育課程を支援する職員の配置を行った。	11人 (5人)	4,025,438 (1,836,131)
2314 幼稚園臨時教員配置事業に関する経費	学務給食課	障害児の生活の支援や安全確保等を図り、円滑な幼稚園運営を維持するために臨時教員の配置を行った。	2人 (1人)	1,045,885 (556,220)
2316 介護保険業務補助事業に関する経費	高齢福祉課	窓口において介護保険相談業務を行うため、専門的知識を有する介護支援専門員の資格を有する職員の配置を行った。	1人	2,403,358
2317 藤代庁舎管理事業に関する経費	藤代総合窓口課	庁舎管理業務のうち日常清掃業務に増員できたことにより、庁舎内外回りやトイレの清掃頻度を多くすることができたため、よりよい環境をつくることができた。	3人	2,118,237
2318 国保年金業務補助事業に関する経費	国保年金課	国民年金事務である各種届出書の受理、年金事務所への進達、記録照会、年金システムへの入力作業。これらの事務処理を迅速且つ適正に行うため、臨時職員を雇用し市民サービスの向上を図った。	2人	1,208,451
2319 財産台帳作成事業に関する経費	管財課	新地方公会計制度に基づき市有財産のデータベース化を行なうことにより、不明財産の把握をすることができた。また、台帳化されていなかった建物の電子化を行った。	9人	10,899,000
2320 旧取手本陣公開事業に関する経費	教育総務課	県・市指定文化財「旧取手宿本陣」の週3日間の公開にあたって、必要不可欠な受付業務および施設管理を委託した。	5人	1,518,298
2321 学習指導非常勤講師配置事業に関する経費	学務給食課	県の少人数指導加配の付いていない小学校5校(小文間小・井野小・白山西小・戸頭西小・吉田小)にTT非常勤講師を配置することにより、課題別学習など多様な学習を展開し、個に応じたきめ細かな指導を行うことができた。	10人	4,482,856

事業名	担当課	概要	雇用数	実績額（円）
2322 地域資源ブランド化事業に関する経費	産業振興課	遊休農地対策のナタネ、ヒマワリを活用した新たな商品として地油を生産し、取手ブランドを全国に向けてPRした。	7人	2,628,465
2323 市内企業支援活性化事業に関する経費	産業振興課	企業支援政策の企画・立案のため、市内企業を訪問調査し企業情報を収集した。	5人	9,292,500

1 商工費 4 働く婦人の家・勤労青少年ホーム管理費

[担当：産業振興課] P. 265

2101 働く婦人の家・勤労青少年ホーム活動に要する経費 741,550円（842,500円）

[その他 325,710円 一財 415,840円]

* 特財内訳

[諸収入：講座参加個人負担金 325,710円]

○ 目的

働く婦人及び勤労青少年の福祉の促進と健全な育成を図る。

○ 内容

主催講座実績

講座名	平成22年度		平成21年度	
	延回数	延人数	延回数	延人数
簿記3級	18	259	18	283
簿記2級	40	271	40	436
しめ飾り	1	29	1	32
就職活動セミナー	1	2		

○ 効果

働く婦人及び勤労青少年に対する教養・趣味・レクリエーション・余暇等の活用のため便宜を供与し、地域住民との交流を深め、また健全な育成と福祉の増進を図ることができた。

1 商工費 5 消費生活対策費

[担当：産業振興課] P. 265

2001 消費生活対策に要する経費 8,655,243円（7,610,472円）

[国・県 3,498,383円 その他 21,600円 一財 5,135,260円]

* 特財内訳

[県補：消費者行政活性化基金事業補助金 3,498,383円]

[諸収入：雇用保険料本人負担分 21,600円]

○ 目的

消費者の利益の擁護及び増進に関する対策の推進をはかり、市民の消費生活の安全を確保する。

○ 内容

(1) 消費生活相談業務 6,407,278円

市民の消費生活上の苦情・相談の問題解決にあたり、消費者被害の救済及び消費者被害の

未然防止を図り消費者保護に努める。

業務日	月曜日～金曜日
業務時間	午前9時～午後4時30分
相談員数	3人
相談件数	1,001件 (H21:794件)

(2) 消費生活展委託料 750,000円

市民を対象として、消費者問題を多面的かつ具体的に取り上げる啓発事業で、参加者に対する問題提起・啓発推進のイベントを開催した。

(取手地区開催)

開催日	平成22年10月22日(金)23日(土)
場所	福祉交流センター 多目的ホール
来場者数	700人 (H21:700人)

(藤代地区開催)

開催日	平成22年12月6日(火)～13日(月)
場所	藤代庁舎 エントランスホール
来場者数	80人 (H21:80人)

(3) フリーマーケット委託料 80,000円

一般家庭で温存している不用品を、必要な人へ譲り合うことにより、資源の節約と消費生活の合理化を図る。

開催日	4月24日・6月26日・10月11日・12月4日
出店舗数	288店 (H21:280店)
参加者数	2,800人 (H21:2,800人)

(4) 消費者啓発事業 1,417,965円

市民が消費生活に必要な知識を習得し多くの情報を得ることで、消費者被害の未然防止を図った。

出前講座

実施回数	年19回 (H21:22回)
場所	小学校・公民館等
テーマ	悪質商法の事例と対策について
対象	家庭教育学級・高齢者クラブ・市政協力委員連絡協議会
参加者数	696人 (H21:861人)

○ 効果

消費生活に関する種々の情報を、広く一般消費者に提供することができた。また、消費生活の知識の向上や啓発活動を充実させることで、市民の消費生活の安全と保護に貢献できた。

1 商工費 6 観光費

[担当：産業振興課] P.267

2001 観光事業に要する経費 27,170,500円 (26,137,000円)

[一財 27,170,500円]

○ 目的

本市の観光事業の振興を図るため、市観光協会の各事業に対し助成を行い、郷土愛の高揚に貢献する。

○ 内容

- (1) 小堀古利根周辺の清掃管理委託料 360,000 円
- (2) 漫遊いばらき観光キャンペーン推進協議会負担金 577,000 円
- (3) 市観光協会補助金 26,233,500 円

①第 33 回子供天国

期 日	平成 22 年 4 月 29 日(木)
場 所	取手利根川緑地運動公園
参加者	15,000 人 (H21 : 15,000 人)

②第 57 回とりで利根川大花火

期 日	平成 22 年 8 月 14 日(土)
場 所	取手利根川緑地運動公園
観客数	100,000 人 (H21 : 120,000 人)

③第 35 回とりで利根川灯ろう流し

期 日	平成 22 年 8 月 21 日(土)
場 所	利根川河畔
参加者	2,000 人 (H21 : 2,000 人)

④第 44 回とりで利根川たこあげ大会

期 日	平成 23 年 1 月 15 日(土)
場 所	取手利根川緑地運動公園
参加者	5,000 人 (H21 : 5,000 人)

⑤第 41 回とりで利根川どんどまつり

期 日	平成 23 年 1 月 15 日(土)
場 所	取手利根川緑地運動公園
参加者	1,500 人 (H21 : 1,500 人)

⑥第 41 回たこあげ大会どんどまつりフォトコンテスト

期 日	平成 23 年 2 月 17 日から 2 月 25 日
場 所	市役所 1 階ロビーに入賞作品展示
応募数	102 点 (H21 : 96 点)

⑦第 8 回桜ライトアップ事業

東日本大震災の発生により中止

○ 効果

観光協会主催の恒例の観光事業に対し、市民の理解が得られ、多くの参加をいただくことができた。特に花火大会、たこあげ大会及びどんどまつりについては、天候にも恵まれ市内はもとより、市外からも大勢のお客様が足を運んでくださり大いに賑わった。